

平成24年第4回定例会一般質問通告概要一覧表

質問順	受付月日	12.6	通告者	9番	佐藤恵子
1番	答弁者	市長	発言時間	30分	
<p>消防団員の報酬引き上げ等待遇の改善について</p> <p>(1) 消防団のあり方を議論する総務省消防庁の有識者検討会の報告書では、地震・津波の監視観測体制の強化や情報伝達体制の整備等のほかに、消防団員が避難誘導等の活動を切り上げる際の退避タイミングを示す安全管理マニュアルの策定を求めている。</p> <p>本市の現状を報告されたい。</p> <p>(2) 同報告書では、地域の総合的防災の要となる消防団を強化していくため、団員の処遇改善を提言している。</p> <p>団員の報酬引き上げや、安全靴等の基本装備及び惨事の際のストレス対策、並びに大規模災害時の出勤手当の充実と拡充を求めるがいかがか。</p>					

質問順	受付月日	12.6	通告者	8番	藤原益栄
2番	答弁者	市長	発言時間	30分	
<p>雨水排水対策について</p> <p>昨年第4回定例会で雨水排水問題を取り上げ、その後、西部地域の雨水は桜木地域に流さないための措置、大土手橋から国道までの未整備区間の整備着手、中央ポンプ場へのポンプ増設等には感謝しつつ、以下の点を問う。</p> <p>(1) 留ヶ谷2丁目の雨水排水対策について、①レンガ橋を保全しつつ旧JR塩釜線跡にバイパスを設けること。②水路周辺の土砂を撤去し、一定の遊水機能をもたせること。③親水景観を意識した整備を提起した。その後どのように検討されているか。</p> <p>(2) 旧仙石線下の高崎雨水幹線の水路底を下げることを提起したが、その後の検討状況を問う。</p> <p>(3) 中野ポンプ場へのポンプ増設の協議状況を問う。</p> <p>(4) 宮内雨水幹線については、北新田ポンプ場に誘導した方が良いのでは、と提起したが、その後の検討状況はいかがか。</p>					

質問順	受付月日	12.7	通告者	12番	阿部正幸
3番	答弁者	市長・教育長他	発言時間	30分	
<p>1. 投票所入場券について</p> <p>期日前投票を行う際に必要な宣誓書を、各世帯へ郵送する投票所入場券に宣誓書の記入欄を設け事前に記入して持参することで、投票しやすい環境づくりを推進できると思いますがいかがでしょうか。</p> <p>2. 信号機の設置について</p> <p>仙石線多賀城駅高架事業により踏切が撤去された舟橋志引線（志引団地七号線）と多賀城駅仙台線（舟橋街路一号線）の交差点は、交通量も多く通学路になっていることから、信号機の設置を要望いたします。</p> <p>3. 道路施設整備について</p> <p>(1) 市内にあるトンネルや橋などの老朽化に伴い、市民の安全を守る視点から安全点検をどのように行っているのか、具体的に伺います。</p> <p>(2) カーブミラーや道路照明灯及び道路標識の老朽化などによる倒壊事故件数及び、転倒事故防止について、どのような措置を講じているか伺います。</p> <p>4. 和楽器（邦楽器）による音楽授業について</p> <p>平成14年度から中学校学習指導要領の改訂に伴い、器楽指導において「和楽器については、3学年間を通じて1種類以上の楽器を用いること」が新設されましたが、本市ではどのような取り組みをしているか伺います。</p>					

質問順	受付月日	12.7	通告者	13番	根本朝栄
4番	答弁者	市長	発言時間	30分	
<p>1. 災害公営住宅の入居対象者について</p> <p>災害公営住宅の入居対象者は、罹災証明書で全壊（家屋解体によるみなし全壊も含む）の方となっておりますが、市外で被災し全壊となり、多賀城市に居住している方も入居を希望する場合は対象者として認めてはいかがですか。</p> <p>2. 西部地区の高齢者福祉について</p> <p>新田地区に災害公営住宅を建設することが決定し、市長は、その災害公営住宅にコミュニティセンターを併設する構想をお持ちですが、高齢者の生きがいと健康づくりのため、シルバーヘルスプラザを併設してはいかがですか。</p>					

質問順	受付月日	12.6	通告者	3番	江口正夫
5番	答弁者	市長	発言時間	30分	
<p>1. 防災公園等の構想について</p> <p>自由民主党会派は、10月下旬に新潟県長岡市の「シビックコア地区」を視察調査し、本市の防災公園建設構想についての資を得ました。</p> <p>同地区は、新潟中越地震の教訓から、防災公園等を含む防災拠点として、併せて官民施設との連携による魅力と賑わいのあるまちづくりの拠点として、都市開発計画で整備されました。</p> <p>本市の防災公園も、総合的な防災機能を持った施設として、併せて予定地域のまちづくりに有用な施設として、位置づけられることが望ましいと思います。</p> <p>そこで、本市の防災公園は、どのようなコンセプトで、どのような施設・設備を検討されているのか、また、津波被災地域の活性化にどのように有効活用しようと考えているのか伺います。</p> <p>2. 自主防災組織の防災実施責任・損害補償について</p> <p>自主防災組織には、共助としての市民の防災行動力の核として地域防災計画に基本的責務が明示され、その役割として防災対策並びに応急支援活動への協力が期待されています。</p> <p>しかし、同組織は地域防災計画上、防災実施責任が明示されておらず、その結果としてか、災害時の救援・救助活動上、ケガ等した場合の損害補償についても明確にされていません。</p> <p>そこで、地域防災計画等に防災実施責任を明確にし、応急支援活動上のケガ等に対する損害補償を明文化し、周知を図るべきと考えますがいかがですか。</p>					

質問順	受付月日	12.7	通告者	11番	松村敬子
6番	答弁者	市長	発言時間	30分	
<p>千刈田ポンプについて</p> <p>交通安全の観点から、長期間未使用状態にある桜木1丁目に設置されている千刈田ポンプを撤去されたい。</p>					

質問順	受付月日	12.6	通告者	1番	柳原 清
7番	答弁者	市長	発言時間	30分	
<p>保育所の放射能検査体制の充実について</p> <p>学校給食の放射能検査は毎日行っているが、民間保育所の食材検査は週1～2回に留まっている。その原因を保育所職員に聞いたところ、「本当は毎日測ってほしいのだが、食材を検査機関まで届ける人手が確保できない」という事情があるとのことである。</p> <p>子供の年齢が下がるほど放射能の影響が大きくなる事は証明されており、保育所こそ毎日測定を行うべきであると考えている。保育所から検査機関まで食材を運ぶ手段として、例えばシルバー人材センター等への委託も考えられるがいかがか。</p>					

質問順	受付月日	12.6	通告者	16番	昌浦 泰己
8番	答弁者	市長	発言時間	30分	
<p>1. 大災害に対する防災・危機管理対策について</p> <p>(1) 震災前に本市において、宮城県防災会議のシミュレーションの結果を踏まえて、どのような対策を講じていたのか回答願います。</p> <p>(2) 震災前、市の津波に対する対策はどのようなものだったのでしょうか。</p> <p>(3) 来年の3月11日から、毎月11日の午後2時46分に防災無線のメンテナンスと震災記憶の風化防止のための試験放送をされてはどうでしょうか。</p> <p>(4) 災害に対する危機管理について大震災発生前と発生直後に分けて、それぞれの重要な項目及びその優先順位順に回答願います。</p> <p>2. 震災経験の伝承の核について</p> <p>(1) 市災害対策本部の日誌は、お有りでしょうか。</p> <p>(2) 市内15ヶ所の避難所日誌は、お有りでしょうか。</p> <p>(3) 仮設住宅管理日誌は将来、研究の対象として資するものでしょうか。</p> <p>(4) 震災経験を伝承する核となるのは、市としては何だとお考えでしょうか。</p>					

質問順	受付月日	12.7	通告者	14番	雨森修一
9番	答弁者	市長	発言時間	30分	
<p>1. 地震・津波ミュージアム構想について</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災、マグニチュード9.0という国内観測史上最大規模の地震、大津波等による犠牲者、大被害、今後二度と同様の悲劇を繰り返す事のないよう後世に伝承しなくてはと考える。市長も多賀城に施設誘致との考えで運動しているようである。</p> <p>12月初めに宮城県が発表した設置場所の要件を満たす場所（候補地）として3ヶ所（地域）が示された。①仙台空港周辺、②地下鉄延伸先、③被災沿岸地域、とされている。</p> <p>以上のような条件を踏まえて、今後の誘致活動を伺います。</p> <p>2. 災害時避難所案内標示板について</p> <p>多賀城市内には、数十ヶ所避難所に関する看板等が設置されている。（災害時指定避難場所、災害時の一時避難場所）</p> <p>地震の時、津波の時など一般市民は混乱するとの声が多々聞かれる。見直しなど検討されたか伺います。</p>					

質問順	受付月日	12.6	通告者	2番	戸津川晴美
10番	答弁者	市長	発言時間	30分	
<p>高齢者インフルエンザ予防接種について</p> <p>(1) 実施期間の延長</p> <p>10月1日から12月15日までの実施となっているが、体調が悪いなどの理由で実施が12月15日を過ぎれば、実施費用の全てが自己負担となってしまふという問題が生じます。他の自治体並みに、実施期間を1月31日まで延長すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(2) 自己負担額の減額</p> <p>現在、自己負担額が2,000円となっているが、高齢者にとって命づなである年金がさらに減額される一方で、介護保険料も後期高齢者医療保険料も年々上がり続けている。これらの現状に鑑み、自己負担額を1,000円に引き下げるべきと考えるがいかがか。</p>					

質問順	受付月日	12.6	通告者	4番	深谷晃祐
11番	答弁者	市長	発言時間	30分	
<p>東日本大震災を振り返ったうえでの情報伝達の方法について</p> <p>(1) 防災行政無線のアンサーバックシステムの導入について</p> <p>(2) ツイッターやフェイスブックの活用について</p>					